



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,029	△47.3	465	25.2	565	55.7	354	△77.4
27年3月期第3四半期	1,953	△53.1	371	△2.3	363	20.4	1,566	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 378百万円 (△82.3%) 27年3月期第3四半期 2,139百万円 (642.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.82	—
27年3月期第3四半期	100.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	16,186	5,953	31.9	332.12
27年3月期	15,879	5,594	30.4	311.17

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 5,159百万円 27年3月期 4,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	△48.8	625	21.4	725	42.0	315	△77.6	20.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,534,943 株	27年3月期	15,534,943 株
28年3月期3Q	345 株	27年3月期	345 株
28年3月期3Q	15,534,598 株	27年3月期3Q	15,534,652 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの不動産賃貸管理事業をとりまく経済環境は、中国全体の経済成長の減速が懸念される一方で、当社グループが主要な事業拠点とする中国広東省深圳市は、堅実な経済成長を遂げ、賃金、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べいずれも高い伸びを続けており、不動産賃貸市場におきましても底堅い需要に支えられ市況は好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、不動産賃貸管理事業及び不動産開発事業に経営資源を集中し、深圳市に所有する不動産賃貸物件（建物114千㎡・土地127千㎡）の効率的な活用とハイレベルな管理運営を行うことにより、安定した収益基盤の強化を図り、業績の向上を目指して事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,029百万円（前年同期比47.3%減）、営業利益465百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益565百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益354百万円（前年同期比77.4%減）を計上いたしました。

なお、売上高の大幅な減少（前年同期比47.3%減）は、前期において電気機器等の製造販売事業の大幅な縮小を実施したことによるものであり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の大幅な減少（前年同期比77.4%減）は、前期において当社グループの固定資産の一部を譲渡したことにより特別利益を計上したことによるものであります。

不動産開発事業について

当社子会社深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」と称します。）が所在する深圳市は、人口1800万人を擁し、政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、更に香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として、今後も一層の発展を期待されております。

皇冠電子の所有する不動産物件（土地127千㎡）は、深圳市中心部に位置し、官公庁街に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄、高速道路インターチェンジ、深圳市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにあります。

当該不動産物件につきましては、都市開発プロジェクト「皇冠科技园（仮称）」として、オフィスやホテル、商業施設、レジデンスなどから構成される大型総合都市開発を予定しており、日本をはじめとする海外の先進的開発や運営技術を導入し、深圳市の更なる経済発展のモデルとなる再開発を目指しております。

当該開発事業につきましては、中国政府をはじめとした国内外多方面からの協賛を受けており、また深圳市の重大プロジェクトとしても位置づけられていることから、同市政府関係各局と協議調整を図りながら、現在、申請に向け開発計画の策定を進めております。

当社グループは、当該開発事業をグループの成長戦略の柱として位置付け、今後も経営資源を集中してまいり所存です。

なお、当該開発事業の促進と中国における当社グループ事業の更なる拡大を図るため、当社は香港特別行政区に当社全額出資による子会社「皇冠投資管理有限公司」を設立し、当第3四半期連結会計期間より、当該子会社を連結の範囲に含めております。

当社グループの報告セグメントは、第1四半期連結会計期間より「不動産開発及び賃貸管理」のみとなり、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、P7（セグメント情報等）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、16,186百万円となりました。これは主に営業取引により生じた現預金の増加によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、10,233百万円となりました。これは主に営業債務の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、5,953百万円となりました。これは主に利益剰余金の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した皇冠投資管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378	6,250
売掛金	9	92
未収入金	4,597	67
その他	322	376
貸倒引当金	△4	△40
流動資産合計	6,303	6,745
固定資産		
有形固定資産	13	15
無形固定資産		
のれん	393	364
土地使用権	1,421	1,366
その他	0	0
無形固定資産合計	1,816	1,731
投資その他の資産		
長期貸付金	7,712	7,662
その他	33	31
投資その他の資産合計	7,746	7,693
固定資産合計	9,576	9,441
資産合計	15,879	16,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	16	-
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	105	42
引当金	4	2
その他	1,750	1,740
流動負債合計	1,901	1,809
固定負債		
長期借入金	7,721	7,702
退職給付に係る負債	10	10
その他	651	711
固定負債合計	8,382	8,423
負債合計	10,284	10,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	1,069	1,424
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,814	5,169
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	△9
その他の包括利益累計額合計	19	△9
非支配株主持分	761	793
純資産合計	5,594	5,953
負債純資産合計	15,879	16,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,953	1,029
売上原価	1,211	233
売上総利益	742	795
販売費及び一般管理費	370	330
営業利益	371	465
営業外収益		
受取利息	20	90
補助金収入	11	-
その他	1	30
営業外収益合計	33	120
営業外費用		
支払利息	17	17
貸倒損失	9	-
その他	15	2
営業外費用合計	42	20
経常利益	363	565
特別利益		
固定資産売却益	4,148	-
特別利益合計	4,148	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	4
支払補償費	1,397	-
その他	23	-
特別損失合計	1,421	4
税金等調整前四半期純利益	3,090	561
法人税、住民税及び事業税	137	141
法人税等調整額	1,040	27
法人税等合計	1,177	169
四半期純利益	1,912	391
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,566	354

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,912	391
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	227	△13
その他の包括利益合計	227	△13
四半期包括利益	2,139	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781	325
非支配株主に係る四半期包括利益	358	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183	753	1,937	16	1,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,183	753	1,937	16	1,953
セグメント利益又は損失(△)	35	493	529	△26	502

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	529
「その他」の区分の損失(△)	△26
のれんの償却額	△29
全社費用(注)	△101
四半期連結損益計算書の営業利益	371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。これは、前連結会計年度において電気機器等の製造販売事業を大幅に縮小したことから、当該事業の重要性が乏しくなり「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たさなくなったことによるものであります。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、第1四半期累計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。